

国際・経済・港湾委員会
令和7年12月11日
国際局

横浜市中期計画2026-2029（素案）

<国際局 抜き刷り版>



目次

IV

政策・施策

1 14の政策群と33の施策群

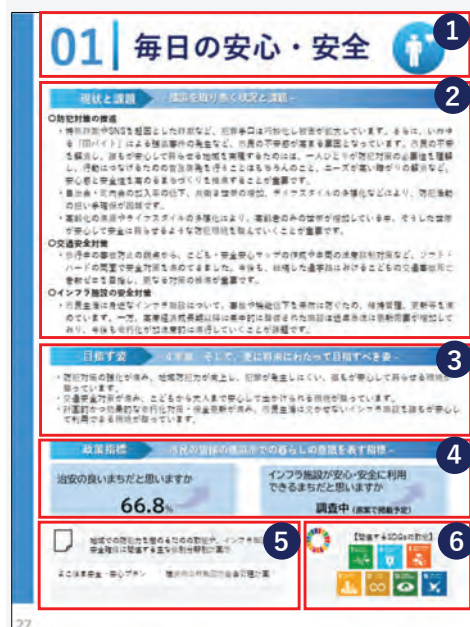
政策群8 暮らし・コミュニティ 7（冊子41）頁

2 明日をひらく都市プロジェクト

02 観光・経済活性化 11（冊子77）頁

1 14の政策群と33の施策群

ページの見方

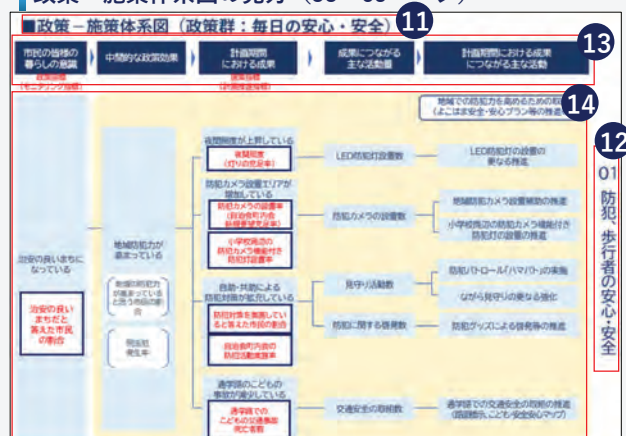


- 1 政策群番号と政策群名
政策の分野を示す14の政策群の番号とその名称
- 2 現状と課題
横浜を取り巻く状況と課題
- 3 目指す姿
4年後、そして、更に将来にわたって
目指すべき姿
- 4 政策指標
市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を
表す指標（モニタリング指標）
- 5 関連する主な個別分野別計画等
政策群に関連する個別分野別計画等
- 6 関連するSDGsの取組
取組にあたり、意識するSDGsの17の目標



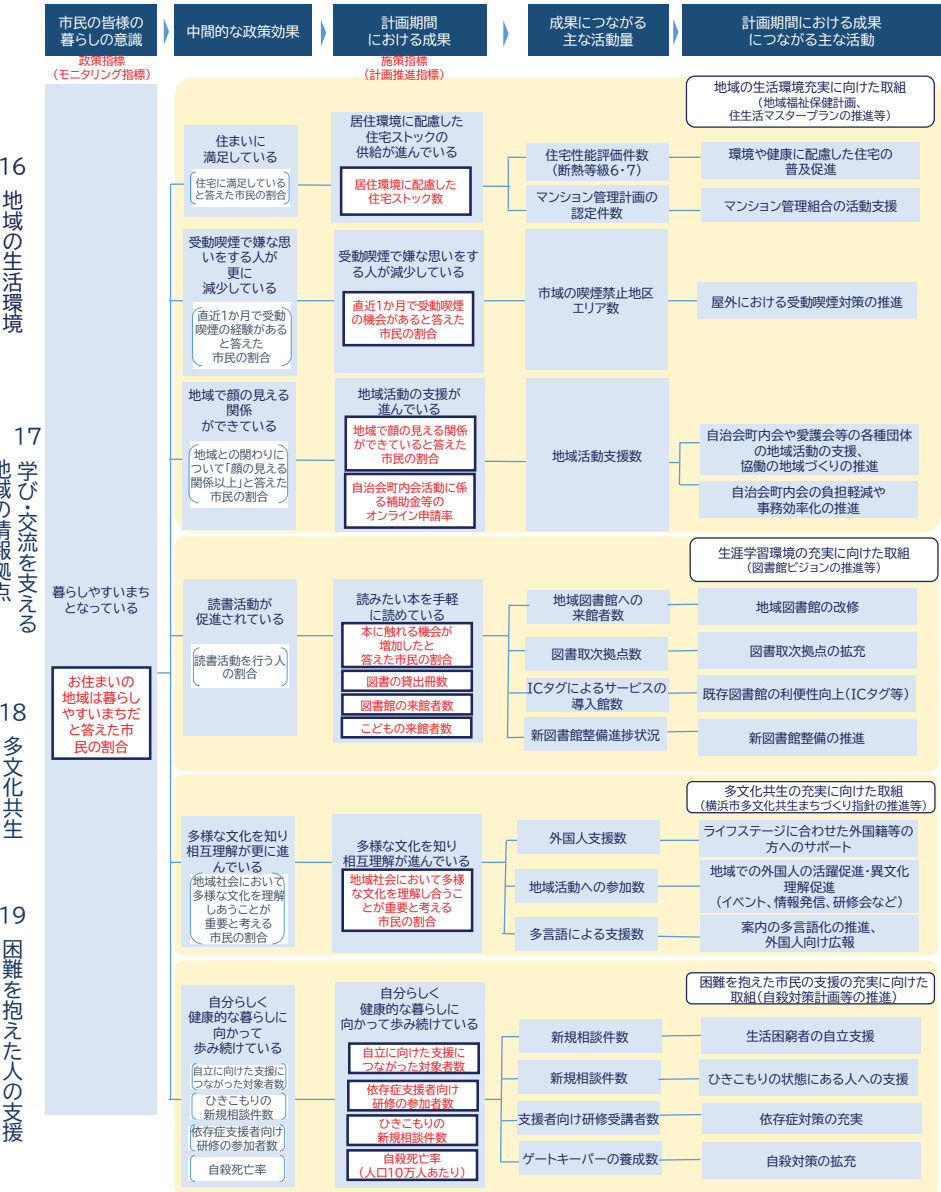
- 7 施策群番号と施策群名
各政策群に紐づく33の施策群の番号とその名称
- 8 施策群における方向性
各施策群の方向性
- 9 施策指標
2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、
成果発揮を目指す指標（計画推進指標）
なお、【局名】は、指標の主管局
- 10 関連データ等
各政策群に関連するデータ、写真等

政策－施策体系図の見方（55～69ページ）



- 11 政策群名
政策－施策体系図における該当の政策群の名称
- 12 施策群名
政策－施策体系図における該当の施策群の名称
- 13 政策－施策体系の考え方
「市民の皆様の暮らしの意識」を最上位の目標として、
「主な活動」までを5階層で示す体系図の考え方
- 14 各施策群の体系図
各施策群の具体的な体系図

政策群：暮らし・コミュニティ



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※ 取組に記載している個別分野別計画はR7.12時点

08 | 暮らし・コミュニティ

現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○地域の担い手不足への対応、地域コミュニティの活性化

- ・地域に暮らす多様な人々が、地域と関わりながらそれぞれの力や個性を生かし、自分らしく健やかに暮らせる仕組みづくりが重要です。しかし、人口減少やライフスタイルの多様化等に伴い、地域のつながりが希薄化し地域活動の担い手不足や新たな担い手の発掘が課題となっています。
- ・ライフスタイルの多様化や社会の利便性向上に伴い、地域コミュニティへの参加者が低下し、自治会町内会参加率も減少傾向にあります。デジタル手法の導入等を通じた自治会町内会の負担軽減を図りながら、将来に向けた地域コミュニティの活性化に取り組んでいます。

○市民サービス・利便性の向上、安心して暮らせる生活環境・住まいの形成

- ・市内には図書館をはじめとした市民の皆様が利用する様々な施設があり、利用状況・ニーズ、今後のまちづくりの方向性等を踏まえ、ハード・ソフト両面からの改善が重要です。一方で、施設の老朽化、サービスの多様化への対応、地域間の利用機会の格差などの解決すべき課題もあります。
- ・共働き世帯や高齢者等の増加、働き方・ライフスタイルの変化などにより、住まいのニーズは多様化しています。
- ・誰もが快適に暮らせるまちづくりに向け、市内でも特に人通りの多い駅周辺や繁華街を中心とした喫煙禁止区域に加え、2025（令和7）年4月から公園の禁煙化を実施しています。

○多文化共生の取組

- ・外国人人口が増加傾向にある中、地域コミュニティにおいてもその一員としての存在感が高まっています。
- ・在住外国人の地域における活躍を促進すると共に、言語や習慣、文化の異なる住民同士が、ルールやマナー等の共通認識を持ち、地域社会で共に暮らせるよう、相互理解を深めることが重要です。
- ・滞在の長期化や、家族と暮らす人が増えている中で、言語だけでなく子育てや就労などニーズが多様化、複雑化しています。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・地域で、共に支え合い、誰もが自分らしく活躍できている暮らしやすいまちが実現しています。
- ・地域コミュニティが主体となって取り組む地域課題（防犯・防災や環境保全、子育て支援など）の解決に向けた活動が継続すると共に、自治会町内会など地域で活動する団体や人々、企業、学校などの多様な主体と連携する「協働による地域づくり」がより一層推進されています。
- ・快適な環境の中で、誰もが一人ひとりのライフスタイルに応じた豊かな暮らしを実感しながら、安心して住み続けることができています。

政策指標 - 市民の皆様が横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

お住まいの地域は暮らしやすい
まちだと思いますか

79.0%



住環境の充実、生涯学習環境の充実、多文化共生の充実、
困難を抱えた市民の支援の充実に向けた取組に関連する
主な個別分野別計画等

地域福祉保健計画 図書館ビジョン 住生活マスタープラン
自殺対策計画 依存症対策地域支援計画 男女共同参画
行動計画



【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

16 地域の生活環境

方向性

健康や環境に配慮した住まいの充実や豊かな住環境の形成と併せて、望まない受動喫煙の防止を図る取組を進めます。また、自治会町内会の負担軽減を図るため、デジタル手法等を導入し、情報共有や手続きの効率化を進めるなど、より多くの人が地域活動に参加しやすい環境を整え、多様な主体が連携し、課題解決に向けて協力する活発な地域コミュニティの形成を目指します。これらを通じて、誰もが安心して快適な地域生活を送ることができる環境づくりを進めます。

指標

居住環境に配慮した※ 住宅ストック数	【建築局】	現 125件 目 1,875件	地域で顔の見える関係ができて いると答えた市民の割合【市民局】	現 82.4% 目 100%
直近1か月で受動喫煙の機会がある と答えた市民の割合	【健康福祉局】	現 調査中 目 1%	自治会町内会活動に係る補助金 等のオンライン申請率【市民局】	現 0% 目 70%

17 学び・交流を支える地域の情報拠点

方向性

市立図書館は、「知る・学ぶ・深める」ことができるのはもちろん、未来を担う子どもたちや子育て世代をはじめ、全ての市民にとって、居心地よく自由に過ごすことができる多様な人々の「つどう・憩う」場を目指します。「遊ぶ・体験する」、「まちとつながり・交流する」、地域・団体と「連携・協働」できる場として、従来の市立図書館の枠組みを再構築し、地域図書館の老朽化対策や図書取次拠点の増設、デジタル技術の導入、新たな図書館整備等により、提供するサービスの充実とアクセシビリティ向上を目指します。

指標

本に触れる機会が増加したと※ 答えた市民の割合【教育委員会事務局】	現 調査中 目 1%	図書館の来館者数※ 【教育委員会事務局】	現 630万人 目 730万人
図書の貸出冊数※ 【教育委員会事務局】	現 1,220万冊 目 1,320万冊	こどもの来館者数※ 【教育委員会事務局】	現 調査中 目 一人

18 多文化共生

方向性

言語、習慣、文化など異なる背景を持つ人々が、互いに認め合い、理解し合い、尊重しあって暮らせる地域社会づくりの推進に向けて、交流機会の創出を通じて相互理解を深める取組を進めると共に、地域活動への参加を促し、外国人が地域で活躍できる環境づくりを推進します。さらに、生活ルールや防災情報など、地域で暮らす上で必要な情報の普及啓発に取り組みます。

指標

地域社会において多様な文化を※ 理解し合うことが重要と考える 市民の割合	【国際局】	現 調査中 目 1%
--	-------	---------------

19 困難を抱えた人の支援

方向性

生活困窮、ひきこもりや依存症などに起因して様々な困難を抱えている人が、早期に適切な支援を受けられるよう、正しい理解の促進と制度の周知を行うと共に、地域社会の中で自分らしく安心して暮らすことができるよう、一人ひとりの暮らしに着目し、地域住民と支援機関・関係機関が協働して支えあう仕組みづくりを進めます。

指標

自立に向けた支援に※ つながった対象者数【健康福祉局】	現 7,920人 目 増加 7,920人以上	ひきこもりの新規相談件数※ 【健康福祉局】	現 2,425人 目 増加 2,425人以上
依存症支援者向け 研修の参加者数【健康福祉局】	現 1,267人 目 増加 1,267人以上	自殺死亡率※ （人口10万人あたり）【健康福祉局】	現 13.2 目 10.8

【関連データ等】

●のげやまこども図書館 おやこフロア



【出典】教育委員会事務局

●上：おやこフロアにおける読み聞かせ
下：デジタルの活用



【出典】教育委員会事務局

●外国人住民も参加した地域清掃活動の様子



【出典】南区

横浜の持続的な成長・発展に向けて

「政策 - 施策」の体系のもと、個別分野別計画等の推進も含め、政策群に位置づける今後4年間で重点的に進める総合的な取組を市民目線で推進することはもちろん、先人たちが築き、維持・継承してきた都市基盤や経済環境、みどり・農・海等豊かな自然環境など、横浜のポテンシャルや魅力をより高め、横浜の更なる持続的な成長・発展につながるテーマについて、「明日をひらく都市プロジェクト」として、3つのテーマで施策横断的に取り組みます。

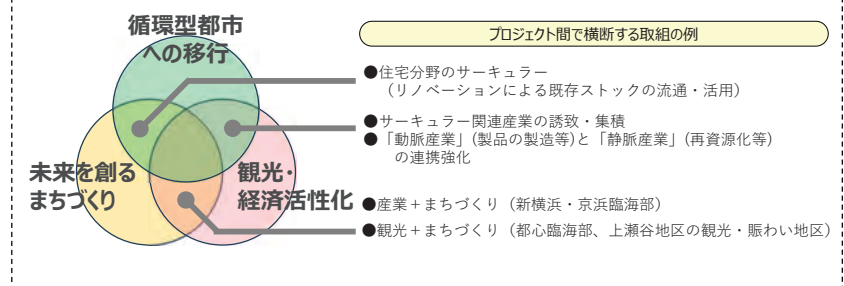
「明日をひらく都市プロジェクト」は、本計画期間である4年後の目指す姿はもちろんのこと、2040（令和22）年の横浜の姿も目標に掲げ、民間活力を積極的に誘引しつつ、国等との連携も強化しながら、戦略的に取り組んでいきます。

2 明日をひらく都市プロジェクト

3つのテーマ

1	循環型都市への移行 ～生産・消費・再資源化のあらゆるステージで循環型都市を目指す「YOKOHAMA CIRCULAR LINK」～
2	観光・経済活性化 ～にぎわいが経済を育み、世界とつながる横浜へ～
3	未来を創るまちづくり ～日々の暮らしを豊かにし、都市の経済を成長させ、活力あふれる横浜へ～

「循環型都市」「観光・経済」「まちづくり」は、それぞれ密接に連携した政策分野であることから、一部の具体的取組は、複数のプロジェクトに重複して記載しています。様々な政策効果を発揮させつつ、3つのプロジェクトを相互に関連づけながら、効果的・横断的に推進していきます。



02 | 観光・経済活性化

サーキュラーエコノミーやAI・半導体等、最先端技術の進展などの世界潮流を見据えと共に、世界に誇れる水際線や三溪園をはじめとした、観光都市・横浜を代表する資源を生かして、横浜市の観光・経済における強み・ポテンシャルを最大化すると共に、未来に向けた産業創出に取り組み、経済の持続的な成長・発展につなげます。

さらに、積極的に海外活力の取り込み、横浜ブランドの海外への発信を進め、国内外から人や企業が集まる、グローバル都市横浜を目指します。

現状及び将来見通し

観光都市に向けて

- 海や港などの開放的な環境に加え、商業施設や「楽しみながら学べる」集客施設の集積、また公民が一体となったイベント戦略等により、観光消費額、観光入込客数は2024（令和6）年に過去最高を達成しました。
- 今後は、平均立寄り箇所数の更なる増加や、延べ宿泊者数のインバウンド割合の上昇に向けて、回遊の促進や、商業・宿泊施設等の受入れ環境の充実、また情報発信の強化が重要です。
- 更に、観光政策を「来訪者数の増加」で終わらず、都市としての価値の向上や、市内経済の成長につなげていくことが重要です。



産業の持続的な成長

- 企業集積を支えてきたみなとみらい地区は98.6%まで開発が進み、今後は市内各エリアでの企業誘致が重要です。特に既存の産業用地は高度経済成長期のインフラや法令規制により柔軟な土地利用転換が難しく、まちづくりと一体となった産業集積や魅力的な就業環境の形成が課題です。
- 生成AIの急速な普及や循環型社会移行への要請など、市内経済を取り巻く情勢変化は激しく、個別企業だけの対応は困難です。横浜市が世界の潮流を捉え、国の成長戦略とも連動させながら、マッチングや投資インセンティブを通じて企業の変革を後押しし、横浜ならではのイノベーション創出を促進することが重要です。



グローバル都市横浜

- 横浜の魅力として「国際的な雰囲気がある」と考える市民の割合は24%(2024(令和6)年)。「市民が世界に誇れる都市」を目指す上で、都市の魅力を更に高め、発信していくことが重要です。
- 国際会議等の場で発信してきたグリーン分野の取組について国際機関等から評価が高まる中、国際的なリーダーシップを一層発揮してプレゼンス向上を図る好機です。
- 人口減少社会においては、海外活力の取り込みも重要です。企業・人材等から選ばれるため、グローバルネットワークの拡大や効果的な海外プロモーションが課題です。



方向性

観光の発展は、横浜市の経済成長に資する取組であり、また国内に加えて海外からの誘客が重要な要素です。さらに、サーキュラーエコノミーなどを通じた環境共生と経済成長の両立への挑戦は、グローバルな都市課題の解決につながり、横浜の国際的リーダーシップを発揮する取組です。

このように、「観光発展」「経済成長」「グローバル都市の推進」は一体的に取り組むことが重要であり、3つの取組の連動を通じて、都市の魅力・活力と国際プレゼンスの向上を図ります。

観光発展

- 世界に誇れる **更なるにぎわい形成の舞台となる水際線や三溪園**など、観光資源の磨き上げと、インバウンドを狙った誘客の仕掛け
- イベント主催者や観光事業者等と連携した **夜まで楽しめ、朝から楽しめる観光まちづくり**と、**宿泊施設の立地促進**
- **都心部と郊外部のにぎわい拠点**の相乗効果

経済成長

- 都市の国際プレゼンスや企業の競争力を高める、**サーキュラーエコノミーやAI・半導体**などの **成長産業**を創出・育成
- 多様な働き方や企業活動を支える **次世代の産業拠点を形成するまちづくり**

- 国際的リーダーシップの発揮等を通じた **グローバル都市ブランド**の確立

- 国際的影響力のある機関・企業等、**海外活力の取り込み**
- 異文化コミュニケーションの育成等、**グローバル人材の育成**

グローバル都市の推進

[観光発展]+[経済成長]+[グローバル都市の推進]
3つの取組を連動して進め、市民が世界に誇れる都市へ

2029（令和11）年の横浜の姿（観光・経済）

◆取組全体

- 水際線や三溪園をはじめとした横浜の魅力ある **都市資産を生かした更なる観光の発展**や、世界潮流や国の成長戦略も踏まえたサーキュラーエコノミーやAI・半導体分野などの **産業の育成**が進んでいます。
- そうした都市の魅力が **国際的にも認知**されると共に、若者をはじめとした横浜市民が、**世界をより身近に感じ、世界とつながり**、「市民が世界に誇れる都市」となっています。

◆個別取組（施策群の指標：抜粋）

・観光消費額	【現状】4,564億円 → 5,500億円
・観光入込客数	【現状】3,773万人 → 4,000万人
・延べ宿泊者数	【現状】980万人泊 → 1,100万人泊
・新規産業投資件数 (サーキュラーエコノミー・AI関連)	【現状】4件 → 24件

2040（令和22）年の横浜の姿（観光・経済）

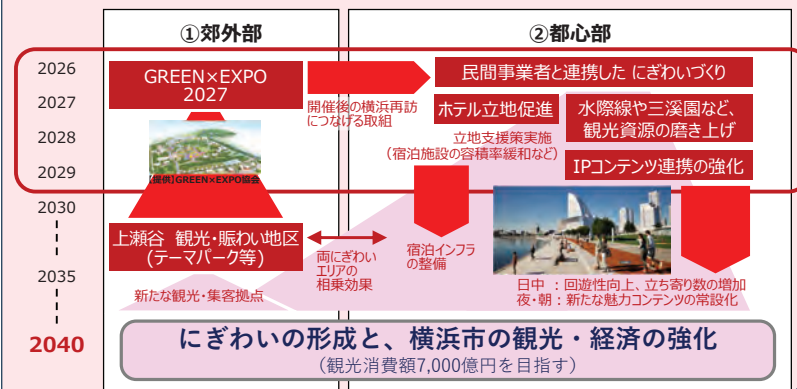
都心部でも郊外部でも、**多くの市民や国内外の来街者を惹きつける拠点を形成し**、更なるにぎわいが生まれています。
(観光消費額7,000億円)
※2024（令和6）年約4,564億円

サーキュラーエコノミーやAI・半導体関連産業が **横浜の新たな成長産業**の一つとなり、人口減少時代においても市域全体が経済成長を続けています。
(市内総生産額の向上)
※2022（令和4）年度推計約14.8兆円

世界目線の政策を実行するグローバル都市としての世界的認知を獲得しています。

観光発展 ～更なるにぎわいの形成から、横浜経済の成長へ～

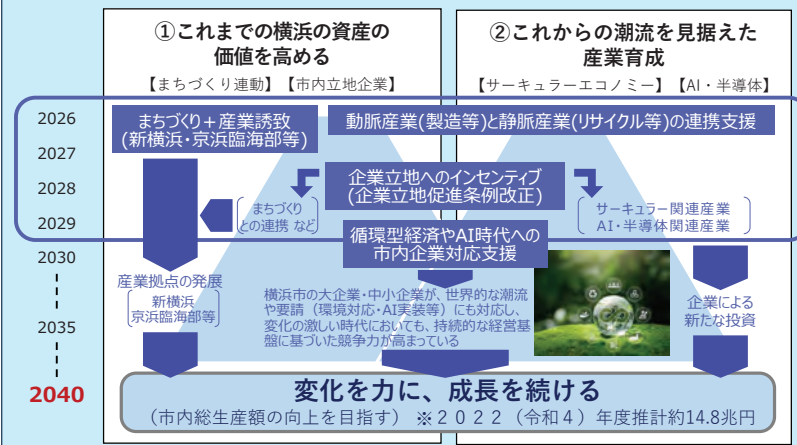
GREEN×EXPO 2027の開催を契機として、国内外における観光都市としてのプレゼンス向上のため、都心部の魅力の磨き上げや受入れ環境の整備を進めると共に、戦略的なプロモーションにより、市内や国内に加え、インバウンドを含めた誘客につなげます。また、郊外部の新たな観光・集客拠点の形成を見据え、両エリアの相乗効果を図る施策により、更なるにぎわいを形成し、市内経済の活性化につなげていきます。



観光発展
経済成長
への寄与

経済成長 ～持続可能な地域経済の発展～

世界共通の課題解決に資するサービス等の提供を通じて、更なる経済の成長を目指す国の成長戦略と共に、これからの世界潮流を見据えた産業育成を進め、横浜市の持続的な経済成長につなげていきます。



グローバル都市の推進に向けた戦略※ ～市民が世界に誇れる都市へ～

グローバル化や少子高齢化が進展する中、国際平和に貢献しながら都市の持続可能性を高めるため、あらゆる政策を世界目線で捉え直し、横浜のブランド力や活力の向上につなげます。

アジアでの循環型都市を先導するなど、国際的なリーダーシップを発揮することで、国際プレゼンスの向上、グローバル人材の育成、海外活力の取り込みなど好循環を生み出し、シビックプライドの醸成につなげていきます。

※ この戦略を、「横浜市国際戦略(令和3年2月改定)」を継ぐものとして位置づけます。

